

平成29年12月 1 日

株 主 各 位

## 第68期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

株 式 会 社      ト ー カ ン

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokan-g.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 【連結注記事項】

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

2社

太平洋海苔株式会社

王将椎茸株式会社

従来、連結子会社であった株式会社トーシンロジテックにつきましては、子会社株式譲渡に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

透康（上海）商貿有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称
- ・関連会社の名称

透康（上海）商貿有限公司

株式会社豊橋トーエー

株式会社nana's supply

従来、関連会社であった株式会社東海酒販につきましては、当連結会計年度において清算終了したことにより関連会社の範囲から除外しております。

株式会社nana's supplyにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより関連会社の範囲に含めております。

- ・持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### b デリバティブ

時価法

###### c たな卸資産

###### (a) 商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### (b) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

###### (c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年  
機械装置及び運搬具 4年～12年

- b 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

- c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,261百万円  
投資不動産の減価償却累計額 1,982百万円
2. 期末日満期手形  
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  
受 取 手 形 93百万円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	149	(注) 25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	85	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的の時価及び発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております

が、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,048	10,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,947	16,947	—
(3) 未収入金	6,239	6,239	—
(4) 投資有価証券	8,087	8,087	—
(5) 差入保証金	1,249	1,249	△0
(6) 支払手形及び買掛金	31,114	31,114	—
(7) 未払金	2,944	2,944	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額299百万円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額74百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、取引保証金（連結貸借対照表計上額866百万円）については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

## V. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件（土地を含む）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
1,140	1,051

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,678円60銭
1株当たり当期純利益	60円81銭

## VII. 重要な後発事象に関する注記

### 自己株式の取得

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

#### (2) 取得の内容

##### ①取得する株式の種類

当社普通株式

##### ②取得する株式の総数

250,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.43%）

##### ③株式の取得価額の総額

500百万円（上限）

##### ④取得する期間

平成29年11月13日～平成30年3月23日

##### ⑤取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付及び自己株式立会外買付取引（N-NET3）

#### (3) 取得の結果

##### ①取得した株式の総数

162,000株

##### ②株式の取得価額の総額

348百万円（売買手数料は含まれておりません）

##### ③取得期間

平成29年11月13日～平成29年11月17日

## 【注 記 事 項】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### b その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品・製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械及び装置 10年～12年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

#### 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,711百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,982百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	900百万円
短期金銭債務	76百万円

### III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	1,705百万円
仕入高	870百万円
営業経費	1,479百万円
営業取引以外の取引高	
収入	60百万円
費用	294百万円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数	普通株式	1,400,800株
---------	------	------------



## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	234百万円
資産除去債務	123百万円
賞与引当金	95百万円
減価償却費	46百万円
退職給付引当金	22百万円
未払費用	14百万円
その他	28百万円
繰延税金資産 小計	563百万円
評価性引当額	△131百万円
繰延税金資産 合計	432百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,526百万円
固定資産圧縮積立金	61百万円
その他	49百万円
繰延税金負債 合計	1,637百万円
繰延税金負債の純額	1,205百万円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 トーシンロジテック	直接所有 100%	物流業務の委託 不動産の賃貸借	土地の購入	167	土地	167
子会社	株式会社 トーシンロジテック	所有 100%	物流業務の委託 不動産の賃貸借	差入保証金の精算	512	—	—

- (注) 1. 株式会社トーシンロジテックは当事業年度末に子会社株式譲渡により連結の範囲から除外しております。なお、上記議決権等の所有割合、取引金額及び期末残高は、当該除外直前の数値を記載しております。
2. 当社が株式会社トーシンロジテック保有の土地を取得しております。取引価格については、当事者間において協議の上、不動産鑑定評価額を勘案して決定しております。
3. 株式会社トーシンロジテックが建物を所有し、当社が賃借している物流センターについて、地主との定期借地権設定契約を延長するにあたり取引関係を見直した結果、当該賃借に係る差入保証金等512百万円を精算し、223百万円を回収しております。なお、当該取引に伴い前事業年度末に計上した貸倒引当金76百万円取り崩しており、純額を損益計算書に計上しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,619円81銭
1株当たり当期純利益	56円02銭

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。

詳細は「連結注記事項 VII. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。